

《2012年12月11日「第2回スマートエネルギー産業振興 特別セミナー」》

## スマートエネルギー産業振興会 『講演会報告』

2012年12月11日、東京お茶の水・化学会館においてスマートエネルギー産業振興会主催によるセミナー『再エネ特措法施行後における太陽光発電の現状と展望』が開催された。7月の再エネ特措法施行から半年近くが経過、「地域振興・農業融合型太陽光発電の普及課題を探る」を副題として掲げた。共催として㈱スマート・エコロジー企画、㈱分散型発電情報センター、協賛として㈱コラボレート研究所、㈱グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ等が名を連ねた。



会場風景

講師陣は、CHO技術研究所 代表 長島彬氏、一般社団法人多摩市循環型エネルギー協議会 理事 山川陽一氏、株式会社 Loop 代表取締役社長 中村創一郎氏、株式会社スマート・エコロジー企画 主席研究員 前田暲氏の4名である。(氏名は講演順)



司会進行：伊達 陸宏氏

13時20分にセミナーはスタートした。講演に先立ち司会進行役のスマートエネルギー産業振興会・事務局長 伊達陸宏氏によるセミナー進行の説明があり、続いてCHO技術研究所 代表 長島彬氏による講演に移った。

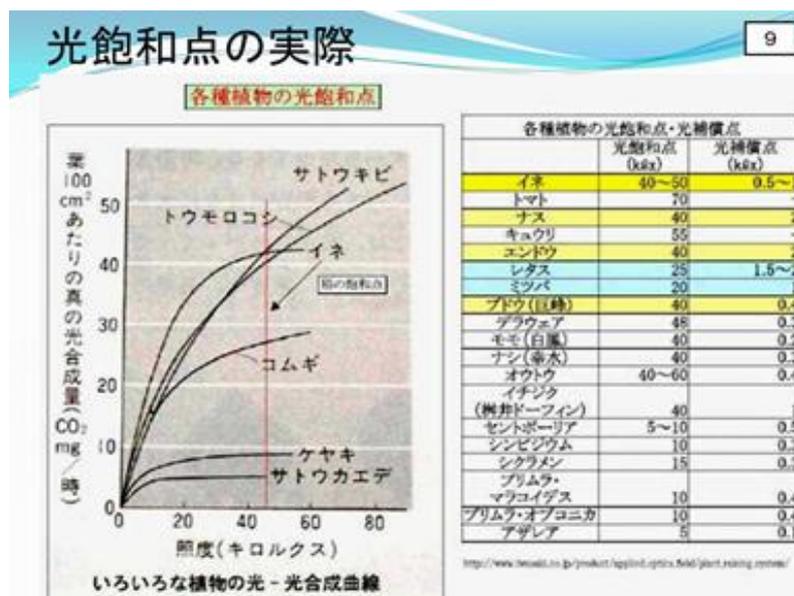
### 「ソーラーシェアリングの現状と展望」

CHO技術研究所 代表 長島 彬氏



講師：長島 彬氏

ソーラーシェアリングとは、太陽の光を農地の作物と太陽光発電とでシェアする仕組みである。植物は一定量（光飽和点）の光があれば育ち、それを超える量の太陽光は植物にとって有効に利用されない。つまり、植物の生育に必要な分を除いた余剰の太陽光を発電に有効に利用することができるというもの。



CHO技術研究所代表の長島氏は「ソーラーシェアリング」の普及を日本農業の再生手段の一つとして活用すべきであると早くから提言してきた。そして、作物を生育しながら太陽光発電による売電を行うという「実証試験場」を自らの手で千葉県に建設している。

### 実証試験場での農作の紹介 2012年7月 23



長島氏は「ソーラーシェアリングが発明されるまで、いずれ尽きる化石燃料にから脱皮するために原子力に頼る意外に方法は無いと多くの政治家をはじめとする知識人に根強く信じられてきた。なぜなら太陽光発電は高価であり、また殆どの家屋の屋根に設置してもその発電量は過小で需要の10%以下であることから、電力のプロから評価されない発電方法として、とりわけ日本で軽んじられてきた。しかしソーラーシェアリングの考え方により太陽光発電の最大欠点「大面積は必要」が解決した今日、もう一度、日本のこれからのエネルギー政策を見直すことができる。」と表明、更にソーラーシェアリングが普及すると、次のような効果があるとの説明を行った。

### ソーラーシェアリングが普及すると 60

- 農業8兆円産業が20兆円産業に 電力会社一農民の収入
- 昼の電気料金が安く夜間が高くなる 早寝早起き
- 都市から農村へ人材が戻る 帰農 失業率減少
- 晴耕雨読 心身とも豊かで健康な農村
- 農家の収入が倍増し後継者問題の解消
- 化石燃料輸入の激減 子孫に残される財産
- 炭酸ガス排出が激減し地球温暖化防止
- 日本産の作物の減農薬化の推進 有機農法  
良いものを高く売る 輸入品との差別化し強い農業
- 高くて危険な原発から安くて安全な太陽光発電へ  
立ち枯れする原子力
- **人類が再び太陽エネルギーのみで生活できる道が開ける**

身近な例えを交えた分かりやすい解説と同時に、実証実験に基づいた説得力のある講演内容であった。講演後の質疑応答も活発に行われた。

## 「市民ファンドによる市民参加型地域発電事業の立ち上げと今後のスキーム」

一般社団法人 多摩市循環型エネルギー協議会 理事

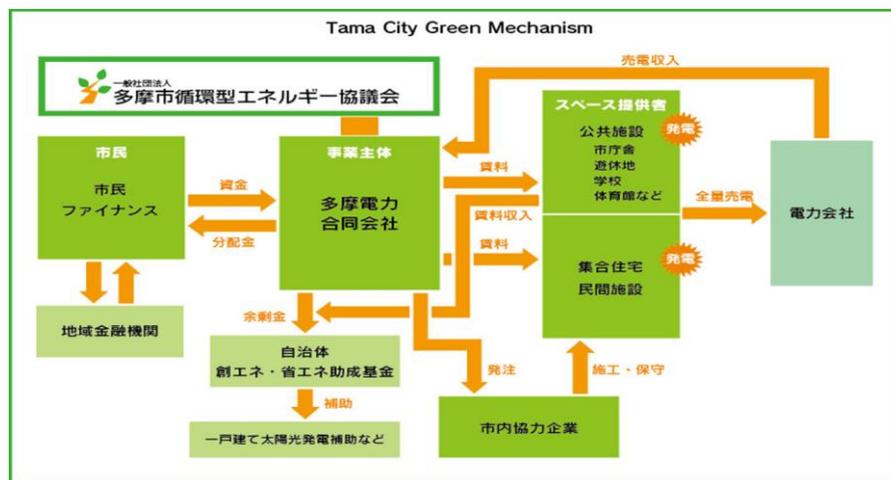
多摩電力合同会社 代表業務執行社員 山川 陽一氏



講師：山川 陽一氏

多摩市循環型エネルギー協議会理事 山川氏は、多摩電力合同会社代表社員の肩書きも持つ。同協議会は東京都多摩市の多摩ニュータウン地域で、多摩地域のエネルギー循環を実現しようという市民の集まりである。2012年10月には「多摩電力合同会社」を設立して発電事業が動き出した。現在は太陽光発電を中心に、太陽熱、バイオ、風力、小水力等の自然エネルギーによる「市民参加型地域発電」の事業化の可能性を探っている段階である。講演では、事業化の現状や事業化に向けての考え方、その過程で発生する様々な問題点を提示し、今後の抱負を語った。

印象に残ったのは、山川氏を含め現在中心となって活動している世代から次の若い世代へと事業活動を継承していく上で、事業として自立することが不可欠であり、ソーシャルビジネスの成功モデルを構築したいという熱い意気込みが感じられた事であった。



## 「地域振興型ソーラーの伸張とLOOPの戦略」

株式会社 Loop 代表取締役社長 中村 創一郎氏



講師：中村 創一郎氏

株式会社 Loop は再エネ特措法施行後、太陽光発電事業ベンチャー企業として急速に事業を拡大している。同社代表取締役・中村氏は講演の中で、地域振興と一体となった Loop のソーラー事業への取り組みの現状と今後の戦略・展望を語った。

Loop の取り組みで特徴的なのは自然エネルギー関連機器の販売と同時に、自然エネルギーを利用した発電事業を全国に展開することである。講演では全国にある FIT 施行後の発電所プロジェクトの実績を紹介しながら、施工実態や発電所建設の課題等の詳細を解説した。

今後の取り組みとして 2015 年度までに全国に 1,000 拠点の発電所建設を目指しており、災害時には自社の発電所を開放するばかりでなく、顧客の発電所も防災用として活用できる自立運転機能を備えた OUR 発電所構想を推進している。

なお Loop 製品の市場貢献の一つは、12KW クラスの太陽光パネルを「キット」としてアレンジし、その組み立て・メンテナンスをヤマトホームコンビニエンスと提携して行うことにより、20 年の固定価格買取りが適用される 10KW 以上の太陽光発電所をより消費者に近いものにしたことであろう。

充実のサポート  
2

**組み立て作業を依頼** することも可能です!

設置費※  
1キットあたり30万円から

キットの組み立てができないお客様には、クロネコヤマトの宅急便でおなじみのヤマトグループ「ヤマトホームコンビニエンス株式会社」に設置を依頼することができますのでご安心ください!

 ヤマトホームコンビニエンス

「再エネ特措法の施行後における太陽光発電とスマートグリッドの事例研究」

株式会社スマート・エコロジー企画 主席研究員 前田 暲氏



講師：前田 暲氏

スマート・エコロジー企画の主席研究員 前田氏は、セミナーの総括として再エネ特措法の施行後における太陽光発電とスマートグリッドの事例研究を報告した。

我が国の太陽光発電及び世界の太陽光発電の需給・価格の動向、更にメガソーラーの建設事例及び太陽光発電関連部材の開発動向等を解説した。



名刺交換会

講演終了後、講師とセミナー参加者による名刺交換会が行われ、第2回スマートエネルギー産業振興特別セミナーは盛況のうちに終了した。